

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名	
一般	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	企業競争力の強化					
対象	市内企業					
意図	技術力や経営力の向上を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 企業競争力強化支援 展示会の出展や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援 <input type="checkbox"/> 中小企業総合支援 産業支援アドバイザー等の派遣による経営課題解決に対する支援 <input type="checkbox"/> 花巻工業クラブ事業支援 花巻工業クラブ事業補助金の交付 <input type="checkbox"/> 産業のまちネットワーク推進協議会支援 産業のまちネットワーク推進協議会負担金の交付						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	制度説明会参加事業所数	事業所	計画	40	40	/
			実績	40	66	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	企業競争力強化支援事業補助金交付件数	件	目標	50	50	/
			実績	43	50	
②	産業支援アドバイザー派遣件数	件	目標	30	10	/
			実績	6	6	
③	起業化支援センターによる市内企業への支援件数	件	目標	65	65	/
			実績	63	65	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
技術力や経営力の向上の推進につながるよう、制度説明会の開催や企業競争力強化支援事業補助金の交付、産業支援アドバイザー派遣などの事業を展開した結果、制度説明会は過去に参加していなかった事業所を中心にPRを行った結果、目標値を上回る実績となった。 一方、企業競争力強化支援事業補助金の交付件数は対前年度比で増加したものの、1件あたりの補助金交付申請額が上昇した結果、予算枠の兼ね合いから交付申請件数の大幅増加に至らなかった。 産業支援アドバイザーの派遣件数は対前年度比同数となったが、課題解決の一つとして本制度を活用する市内企業が減少傾向にあり、今後、本制度のPRやアドバイザーの更新など、より利用しやすい体制を構築する必要がある。 起業化支援センターコーディネーターによる市内企業への支援件数は、微増となったが、支援する（支援を受ける）企業が固定化されつつあることから、新規開拓を進めるほか、市内企業の総合支援拠点としてPRを行い、さらなる利便性の向上を図る。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 地域企業の自立的な取組み・戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市が主体的に取組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 支援制度の更なる周知をにより、企業の掘り起こしを図ることが可能となることから、向上の余地は高い。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、必要最小限の補助金等の交付が事業の主な業務であるため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 市内すべての企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
今後、企業が生き残っていくためには、国外にも目を向け、グローバル化に対応させる必要性もあり、そのためには各々の企業において企業競争力を発揮させる必要がある。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174010	技術力・経営力向上支援事業

単位：千円

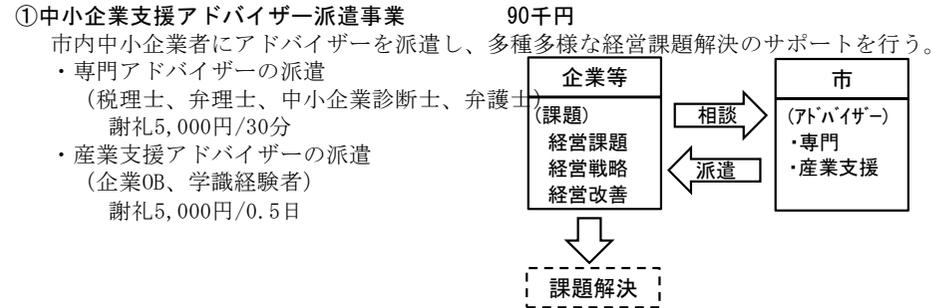
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,657	7,149		1,492
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,657	7,149		1,492

※特定財源の内訳

--

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
市内企業の競争力を高め、生産活動を活発にします。			
事業開始の背景・経緯			
地域企業の経営安定及び雇用拡大を目指し、総合的な産業支援施策を構築する必要があったため			
事業概要			
○企業競争力強化支援 展示会の出展や人材育成などの企業競争力強化に資する自立的活動に対する支援 ○中小企業総合支援 産業支援アドバイザー等の派遣による経営課題解決に対する支援 ○花巻工業クラブ事業支援 花巻工業クラブ事業補助金の交付 ○産業のまちネットワーク推進協議会支援 産業のまちネットワーク推進協議会負担金の交付			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



②企業競争力強化支援事業補助金交付 6,133千円

解決すべき経営課題 ⇒ 資金不足等 ⇒ 新たな取り組み ⇒ 企業競争力
 (技術開発、販路拡大、 の課題 への後押し の強化
 人材育成・確保)

事業名	補助対象経費	補助率	限度額	件数
産学共同研究	大学等に支払う額	2分の1 以内	25万円	1
展示会出展	小間料、小間装飾料		15万円	8
企業共同化	研究開発		25万円	2
	受注・購買			
	ゼロエミッション			
調査研究	原材料、機械装飾費、工具機具費、技術指導料、外注加工費、システム構築費、旅費、賃借料、文献購入費、消耗費等対象事業の実施に直接要する経費（直接人件費を除く。）	15万円	38	
物流効率化	外部機関による研修受講等に要する経費（検定料、旅費を含む）	20万円	1	
人材育成	産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得に向けた調査等に要する経費（調査費、出願料）			

③花巻工業クラブ補助金 440千円
 市内工業界の発展のため、地域経済の振興に貢献する花巻工業倶楽部への団体支援

④産業のまちネットワーク推進協議会補助金 30千円
 交流により産業行政の各自治体の課題解決を促すとともに、市民・研究機関との連携と地域・企業間ネットワークを推進する団体に加盟する負担金。

⑤産業支援施策制度説明会等 456千円

- 11節 133千円
- 12節 142千円 (郵送料、企業情報手数料)
- 14節 181千円 (説明会会場借上料、産業情報ボックス専用サーバー)

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	中小企業の振興及び育成					
対象	市内中小企業者					
意図	円滑な事業資金の調達を支援し、経営安定を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○中小企業振興融資 366,000千円 融資原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援 資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発 協調倍率：10倍</p> <p>○中小企業振興融資利子・保証料補給 35,548千円 中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助</p> <p>○中小企業震災融資利子・保証料補給 28,806千円 東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、利子・保証料を補助 (平成26年度までの継続分のみ)</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 預託額	千円		計画	500,000	366,000	
			実績	500,000	366,000	
② 融資残高	千円		計画	5,000,000	3,660,000	
			実績	1,926,287	1,838,061	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 中小企業振興融資新規実行件数	千円		目標	150	200	
			実績	172	147	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
中小企業震災融資の新規実行が平成26年度で終了したことにより、中小企業振興融資に切り替えが必要となったため、28年度まで振興融資実績は増加傾向にあった。 29年度は震災融資から振興融資への切り替えの影響が落ち着いたことから、減少に転じたものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金に融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあっては経営の安定に欠かせない制度である
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやすい条件となるように努める
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努めており、削減の余地はない (金融機関への調査実施)
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市が利子・保証料を補助することにより、市内中小事業者の経営安定を図るとともに、設備投資を誘発することにより、市全体の産業の持続的発展を下支えする効果があった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		602,581	430,354		△ 172,227
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他	500,000	366,000		△ 134,000
	一般財源	102,581	64,354		△ 38,227

※特定財源の内訳

中小企業振興融資預託金返還金 366,000千円

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部重点施策における目標

市内企業の競争力を高め、生産活動を活発にします

事業開始の背景・経緯

市内の中小企業者に対し、円滑な事業資金の調達を支援することにより、中小企業の育成を図ることを目的に実施している。

事業概要

- 中小企業振興融資 366,000千円
融資原資を金融機関に預託し、中小企業の円滑な事業資金の調達を支援
資金の種類：運転資金、設備資金、開業資金、経営安定資金、特産品開発
協調倍率：10倍
- 中小企業振興融資利子・保証料補給 35,548千円
中小企業振興融資に係る利子・保証料を補助
- 中小企業震災融資利子・保証料補給 28,806千円
東日本大震災により著しい被害を受けた中小企業者に対し、利子・保証料を補助
(平成26年度までの継続分のみ)

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 鎌田博之 内線 389
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 中小企業振興融資事業 366,000千円

中小企業の資金需要に応えるため、融資原資を金融機関に預託し、円滑な事業資金の調達を支援する。

《内容》協調倍率 10倍

取扱先：岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻信用金庫、花巻農協

資金の種類	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
運転資金	37,500	7年(据置1年)	3年以内	3年以内	全額 0.45%~ 1.70%
設備資金	37,500	10年(〃1年)			
開業資金	16,000	7・10年(〃1年)	3年超	3年超	
経営安定資金	25,000	10年(〃1年)	2.9%	0.9%	
特産品開発	12,500	7・10年(〃1年)		全額	

単位：千円

H27末		H28末		H29末	
残高	新規貸付	返済予定	残高	新規貸付	返済予定
2,037,400	836,872	947,985	1,926,287	604,818	616,808
					1,838,061

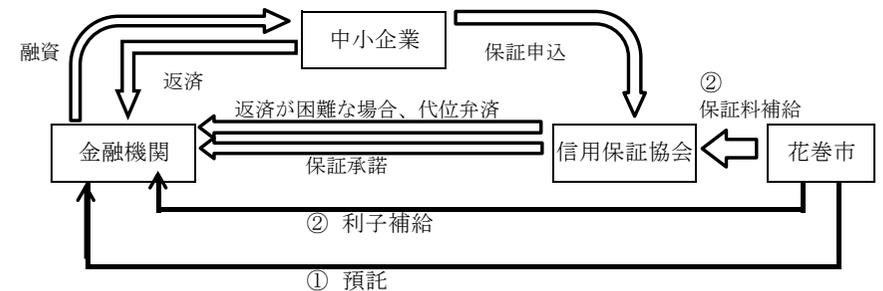
② 中小企業振興融資利子・保証料補給事業 35,548千円

中小企業の経営基盤安定を支援するため、融資にかかる利子及び信用保証料を補助する。

《内容》 中小企業振興融資利子補給補助金 16,797 千円

中小企業振興融資保証料補給補助金 18,362 千円

《他経費》利子補給計算業務委託料 389 千円



平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

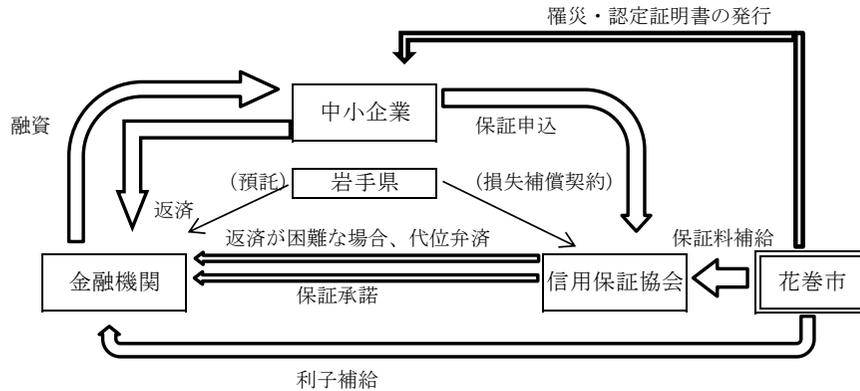
③ 中小企業震災融資支援事業

28,806千円

東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子および信用保証料を補給する。

- 利子補給補助金 25,046 千円
- 保証料補給補助金 3,760 千円

区分	資金使途	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
県制度	運転・設備	80,000千円	15年(据置3年)	10年以内 1.5%	なし	「罹災証明書」の発行を受けた方について全額
市の補助対象		上記のうち、20,000千円を限度として利子・保証料の補給を行う。		10年超 15年以内 1.7%		3年に限り全額



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	07	01	02	174200	サービス業生産性向上支援事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	企業の経理・業務・生産体制改善への支援					
対象	市内企業					
意図	企業の生産性向上が図られる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○サービス業カイゼン導入促進事業補助金交付 1,200千円 専門家の指導による市内企業の産性向上の取り組みに対する補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	サービス業カイゼン導入促進事業補助金の公募回数	回	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	サービス業カイゼン導入促進事業補助金交付件数	件	目標		2	
			実績		2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内でサービス業を営む事業所において、カイゼン事業の導入を通じた生産性向上に向けた取り組みに対する補助金の交付を行ったところ、目標値と同値の成果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	企業の経営改善のために専門家の派遣を積極的に行う必要があるため、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	業務等の改善により、経営健全化への検証が重要であるため、成果向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	補助金の交付が主であり、必要最小限で行っているため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内全体の中小企業を対象としているため、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業は平成29年度で終了したが、業務の効率化は昨今の雇用情勢を勘案すると重要な要素であることから、平成30年度より企業競争力強化支援事業にカイゼンのメニューを組み入れ、すべての業種で活用できるように環境を整備した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣孝史 内線 388

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	174200	サービス業生産性向上支援事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			1,200		1,200
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		1,200		1,200

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標
市内企業の経理・業務・生産体制を改善させます。

事業開始の背景・経緯
花巻市では先行して、大規模旅館「愛隣館」の厨房においてカイゼン専門家による指導が実施され厨房の作業が大幅に効率化された事例があり、こういった事例を先例として啓発し、個別事業所ごとに派遣、カイゼンを実施する。

事業概要
○サービス業カイゼン導入促進事業補助金交付 1,200千円
専門家の指導による市内企業の産性向上の取り組みに対する補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

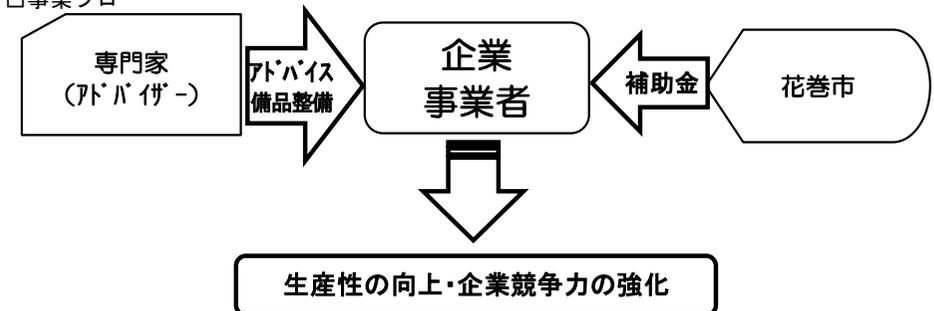
●サービス業カイゼン導入促進補助金 1,200千円

平成28年度に地方創生加速化交付金により実施しカイゼン導入促進補助金の補助率、上限額の見直しを行い、企業の負担を求めつつ、生産性向上の意欲を持つ企業の支援を継続する。

- (1) カイゼン導入促進補助金 1,000千円
交付件数 2件（上限500千円）
- (2) 備品購入補助金 200千円
交付件数 1件（上限200千円）

対象事業	補助対象経費	補助率	補助限度額
導入促進事業	改善の専門家による指導のために必要な旅費及び指導料の経費	1/2	500千円
	見直し前	10/10	900千円
備品購入補助	導入促進事業を実施し、改善の専門家による指摘を受けて、効率を高めるために必要な備品の購入を施設改修や改良を行った場合の経費	1/2	200千円

□事業フロー



□導入事例

- ・ 事業者 (株)新鉛温泉
- ・ 内容 出費適正化のための作戦立案、収入増の為の作戦議論
問題解決や修正を継続し、効果の検証、定着化
- ・ 期待される効果 売上増と経費削減（年間売上3%アップ）
他館との差別化・競争力向上
雇用安定 など